



2021年11月5日

各 位

上場会社名 帝国通信工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 羽生 満寿夫
(コード番号 6763 東証第一部)
問合せ先 取締役上席執行役員 丸山 睦雄
(TEL 044-422-3831)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。しかしながら、直近3ヶ月では、流通株式時価総額、1日平均売買代金ともに基準を充たしております。それぞれ上場維持基準を安定的に充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	4,537 人	79,777 単位	90 億円	78.6 %	0.08 億円
上場維持基準	800 人	20,000 単位	100 億円	35 %	0.2 億円
計画書に記載の項目			○		○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取組内容については、添付の「新市場区分の選択及び上場維持基準適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上



新市場区分の選択
及び
上場維持基準適合
に向けた計画書

2021年11月05日

● 当社の現状及び新市場区分適合状況と選択

- ▶ 当社の現状と新市場区分の選択
- ▶ 直近の適合状況
- ▶ 上場維持基準適合に向けた基本方針

● 中期経営計画の着実な実行（中計より抜粋）

- ▶ 企業理念・長期ビジョン・行動指針
- ▶ 基本戦略（成長戦略）
- ▶ 数値目標（全社数値目標）
- ▶ 数値目標（業界別シェア）

● 資本政策及びプライム市場基準適合に向けた施策

- ▶ 資本政策（株主還元方針等）
- ▶ プライム市場基準適合に向けた施策

**当社の現状及び
新市場区分適合状況と選択**

当社の現状と新市場区分の選択

NOBLE

現状把握：東証一次判定結果（7月9日の通告）

項目	プライム市場 上場維持基準	経過措置	一次判定値	判定
(1)株主数	800名以上	800名以上	4,537（人）	適合
(2)流通株式数	20,000単位以上	10,000単位以上	79,777（単位）	適合
(3)流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	90億（円）	不適合
(4)流通株式比率	35%以上	5%以上	78（%）	適合
(5)売買代金	1日平均売買代金 0.2億円	月平均売買高 40単位以上(6か月)	821万（円）	不適合

新市場区分の選択：当社はプライム市場を選択します

項目	プライム市場 上場維持基準	直近3ヶ月平均 (8月1日～10月30日)	判定
(3)流通株式時価総額	100億円以上	110億円	適合
(5)売買代金	1日平均売買代金：2,000万円	3,306万円	適合

* 2021年9月末時点の株主名簿より
当社にて算出した流通株式株式数を使用

直近では、プライム市場上場維持基準に適合する値
となっていますが、更なるレベルアップを目指し各
種施策を強化していきます。

上場維持基準適合に向けた基本方針 **NOBLE**

当社は、2021年5月11日に、
未来のNOBLEを見据えて「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」
を長期ビジョンとして、中期5カ年計画（2021年度～2025年度）を策定し、その初年度である今期は取組施策の実行計画を立案、目標達成に向けて取組を推し進めております。

2021年7月9日付の東証一次判定通知で、プライム市場基準に対し2項目が不適合となりましたが、中期経営計画の推進及び、IR活動により様々な投資家様からご支持をいただき、直近では基準を満たしてきました。

更なるレベルアップを目指し、これからも全てのステークホルダーの皆さまにご支援いただけますよう、2025年度における中期経営計画の達成及び、より高いガバナンス体制の構築と、ESG経営の推進による持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、一層の取り組み強化を図っていく所存です。

**中期経営計画の着実な実行
(数値計画と基本戦略)**

2021. 5. 11発表の中計より抜粋

企業理念

帝通は電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献します。

長期ビジョン

抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化

行動指針 (三つのC)

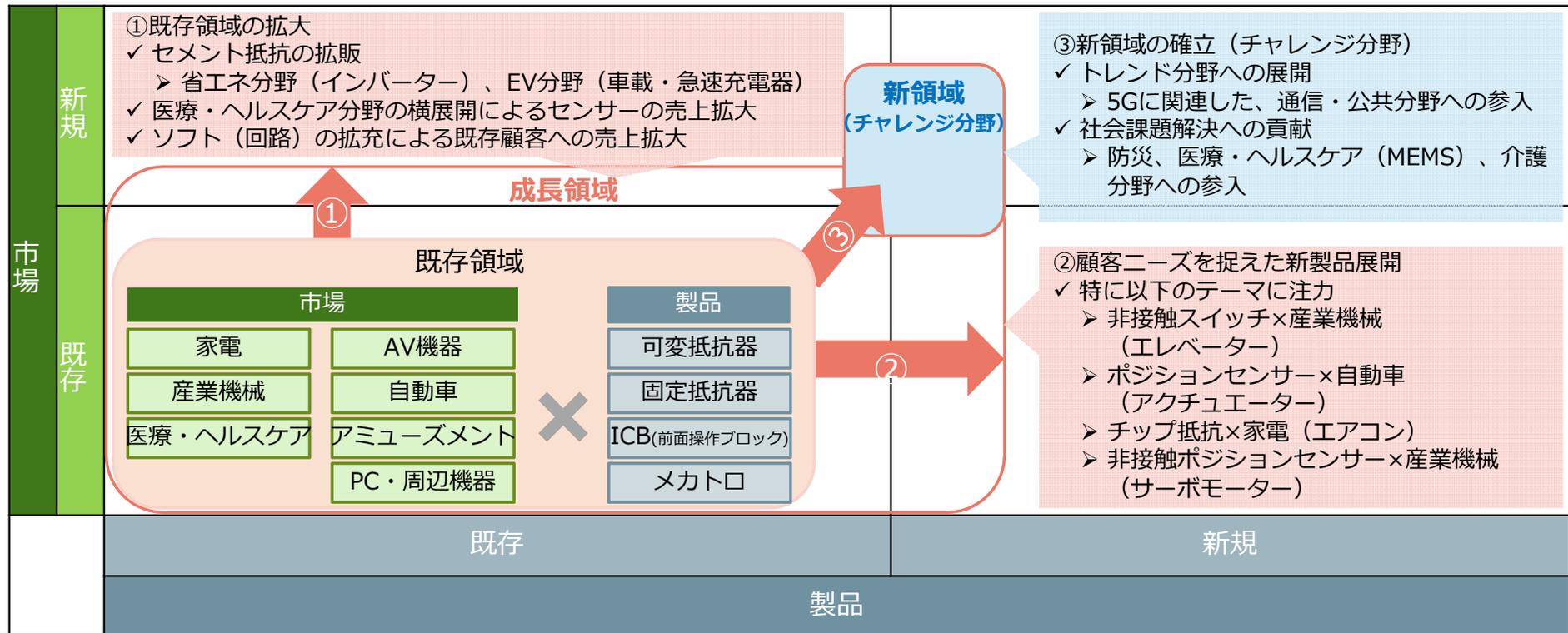
- C**hange (チェンジ：革新)
NOBLEは未来に向かって革新します
- C**hallenge (チャレンジ：挑戦)
NOBLEは失敗を恐れず挑戦します
- C**ommunicate (コミュニケーション：連携)
NOBLEはお取引様やグループ内の連携強化を図ります

基本戦略（成長領域）

2021. 5. 11発表の中計より抜粋

基本戦略

- ① 既存領域の拡大
 - ✓ 既存業界への製品の横展開を目指す（医療機器等）
- ② 顧客ニーズを捉えた新製品展開
 - ✓ 顧客業界のニーズ・トレンド（非接触・EV等）を捉えた新製品開発を行う
- ③ 新領域の確立（チャレンジ分野）
 - ✓ トrendや環境の変化に合わせた新製品開発により新規市場への展開を図る

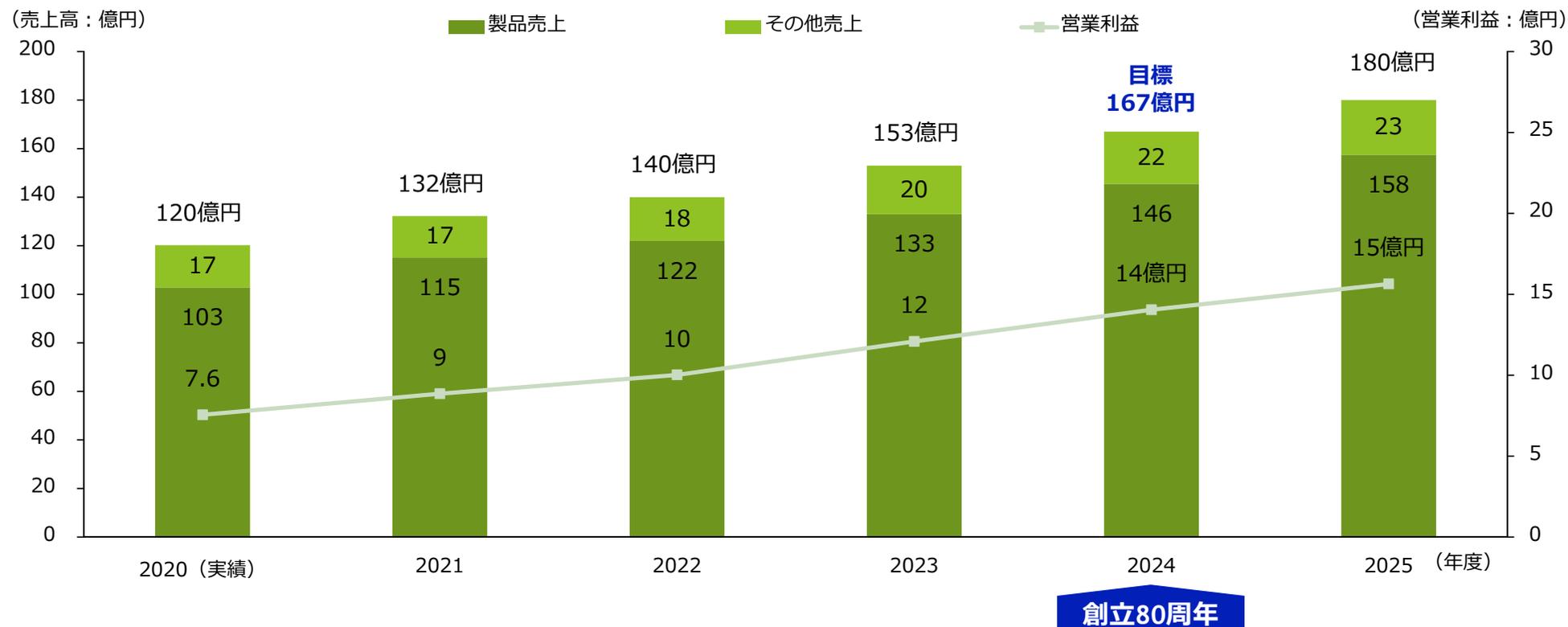


数値目標（全社数値目標）

2021. 5. 11発表の中計より抜粋
2022年5月に数値の見直し予定



- 2025年度に売上高180億円（前期実績対比約50%増）、営業利益15億円（前期実績対比約100%増）を目指す。
- 中期目標として、当社創立80周年に売上高167億円、営業利益14億円をマイルストーンとする。



数値目標（業界別シェア）

2021. 5. 11発表の中計より抜粋
2022年5月に数値の見直し予定



- 現在全社売上に占める割合が低い産業機器、医療・ヘルスケアのシェアを拡大する。
- 自動車、家電、アミューズメントは、製品売上高の増加分とほぼ同様の割合での売上拡大を目指す。
- 2025年度には、全社売上に占める新規事業の割合を5%とすることを旨とする。

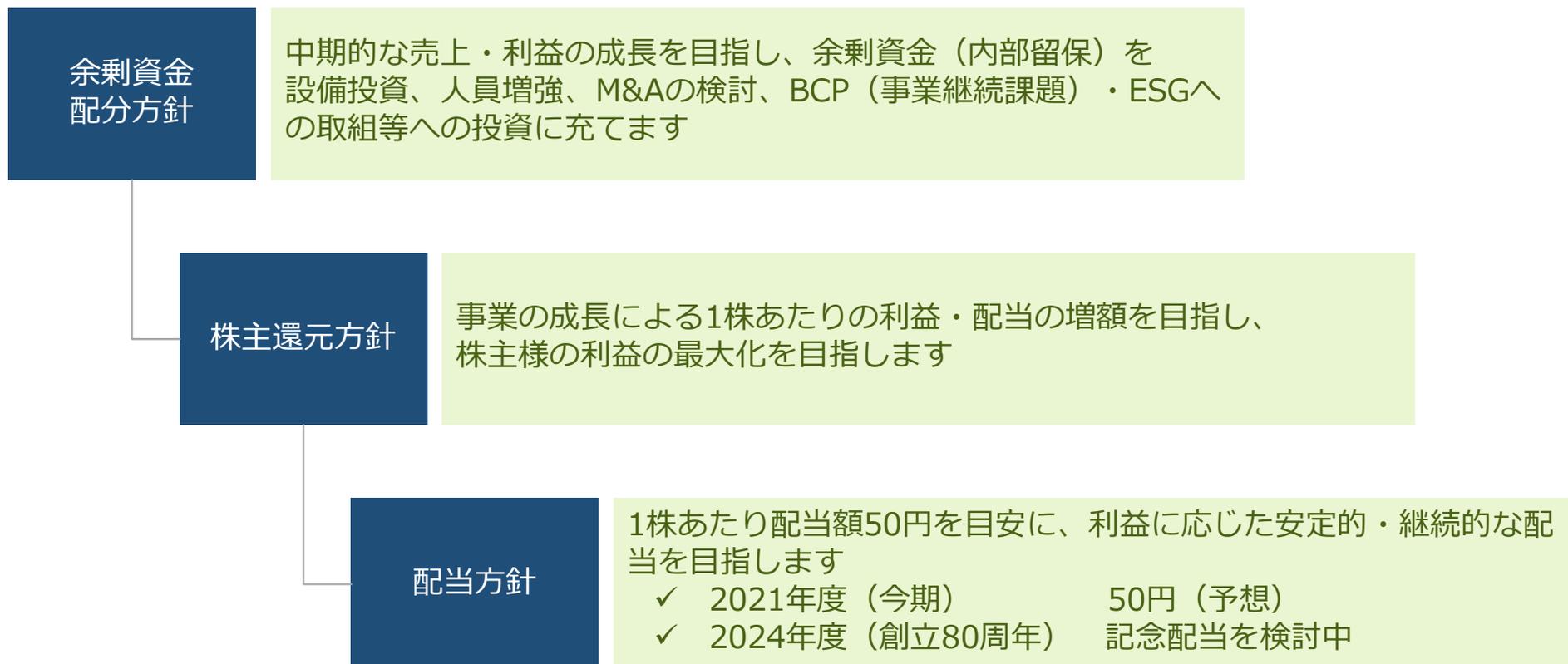
売上高の業界別シェア（製品売上）

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製品売上高	115億円	122億円	133億円	146億円	158億円
業界別シェア					

**資本政策及び
プライム市場基準適合に向けた施策**

資本政策（株主還元方針等）

2021. 5. 11発表の中計より抜粋
2022年5月に資本政策の見直し検討



プライム市場基準適合に向けた施策

NOBLE

課題	対応策
1. 時価総額の向上	企業価値向上を念頭に置いた経営戦略の強化
2. 流動性の向上	売買しやすい環境の創出
3. IR活動の積極的取組み	決算説明会の実施 各種投資家様に対するコミュニケーション強化等 適時開示を含む様々な情報発信
4. コーポレートガバナンスの高度化	改訂コーポレートガバナンスコードへの対応
5. 資本政策の検討	各種指標を念頭に置いた財務戦略の検討
6. 剰余資金配分の検討	設備投資、M&Aの検討、BCP・ESGへの取組等
7. 株主還元の強化	事業の成長による1株あたりの利益・配当の増額

課題	対応策
1. 時価総額の向上	企業価値向上を念頭に置いた経営戦略の強化

時価総額の上昇の為、下記施策を推進し、企業価値の持続的な向上による標準的なPBR値を目指します。

- ▶ ESG経営の強化
 - ▶ SDG'sの推進～カーボンニュートラルに向けて、来期中にはカーボンニュートラル目標年度を決定し、推進していきます。
- ▶ D X (Society 5.0)～5 G 関連の製品開発強化
 - ▶ 中期経営計画を着実に実行することで事業領域を新領域まで広げ、チャレンジ分野である5 G 関連の製品開発を強化していきます。
- ▶ 製造工場のD X 化に向けた設備投資
 - ▶ 製造工場にI.o.T機能を持たせた製造ラインを導入中であり、今後、D X 化に向けた設備投資をすることにより拡大させていきます。

課題	対応策
2. 流動性の向上	売買しやすい環境の創出

流通株式数の増加と、投資家様から積極的な売買をしていただける環境作りに努めます。

▶ 政策保有株式の縮減

改定コーポレートガバナンスコードに対応しながら、いわゆる持ち合い株を解消すべく、パートナー企業様との交渉を検討していきます。

▶ 自己株式の消却を検討

1株当たりの価値を高め、投資意欲の向上と、活発な売買を目指します。

プライム市場基準適合に向けた施策

NOBLE

課題	対応策
3. IR活動の積極的取り組み	決算説明会の実施 各種投資家様に対するコミュニケーション強化等 適時開示を含む様々な情報発信

●IR活動の拡充

	頻度	対応時期案	実施/予定
中期経営計画開示	5か年計画	2021年5月11日開示	実施・継続
決算説明資料開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
決算説明資料英文開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
新聞・業界紙・IR専門誌等への 広告掲載など	適時	英文新聞サウスチャイナモーニングポスト 記事掲載2021年6月26日 ダイヤモンドZai 記事掲載2021年8月20日	実施・継続
各種展示会出展など	適時		実施・継続
アナリスト向け決算説明会開催	毎半期	毎年、6月・12月頃	予定
アナリスト向けIRミーティング	毎半期	毎年、6月・12月頃	予定
新製品発表	適時		予定

プライム市場基準適合に向けた施策

NOBLE

課題	対応策
4. コーポレートガバナンスの高度化	改訂コーポレートガバナンスコードへの対応
改訂コーポレートガバナンスコードへの対応として、本日（2021年11月5日）、当社のコーポレートガバナンス報告書を開示いたします。	
課題	対応策
5. 資本政策の検討	各種指標を念頭に置いた財務戦略の検討
2022年5月に中期経営計画見直しを行う予定であり、剰余資金配分及び、株主還元を含め、当社の資本政策も見直すことを検討していきます。	
課題	対応策
6. 剰余資金配分の検討	設備投資、M&Aの検討、BCP・ESGへの取組等
<ul style="list-style-type: none"> ●設備投資計画の発表は行っておりませんが、老朽化設備更新、新規製品向け設備導入、BCPやESGを念頭に工場の増設、新設の検討、新本社建て替え検討等を進めてまいります。 ●他社との資本提携等、M&Aも含め積極的・継続的に模索していくことを検討しております。 	
課題	対応策
7. 株主還元の強化	事業の成長による1株あたりの利益・配当の増額
1株あたり配当額50円を目安に利益に応じた安定的・継続的な配当を目指します。（2021.5.11発表の中計より抜粋）	
<ul style="list-style-type: none"> ●2021年度（今期） 50円（予想） ●2024年度（創立80周年） 記念配当を検討中 	



本計画資料に記載されている将来の業績見通し及び予測につきましては資料作成時点における当社の判断によるものであり、外部環境の変化に伴う潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、様々な要因による経営環境の変化に伴い、実績が本資料に記載された見通し等と大きく異なる可能性があります。